

経営比較分析表（令和3年度決算）

福島県 相馬市

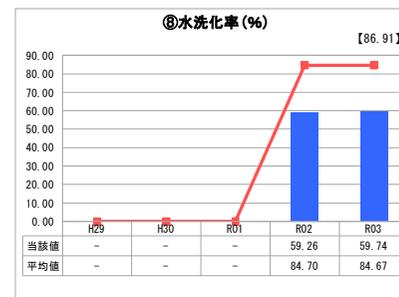
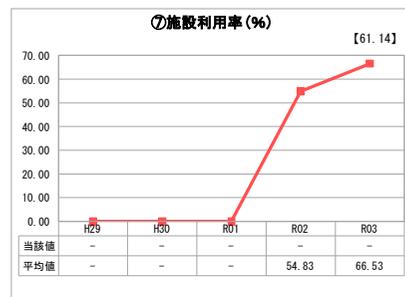
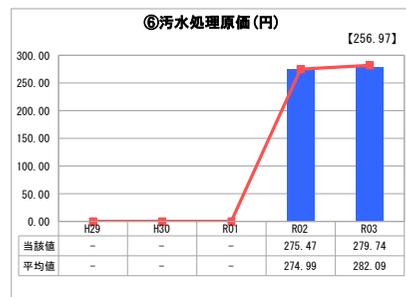
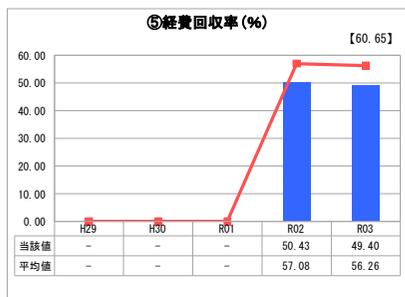
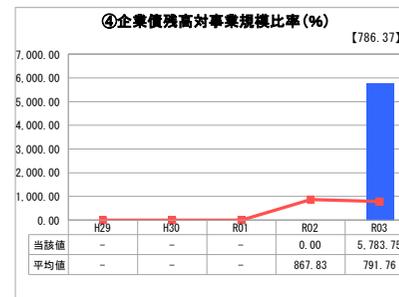
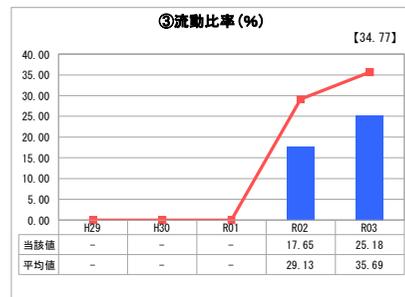
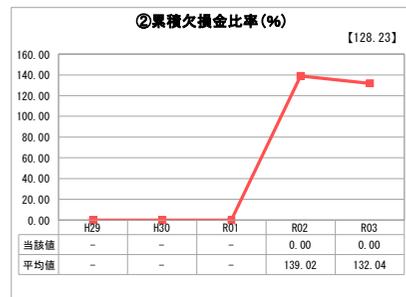
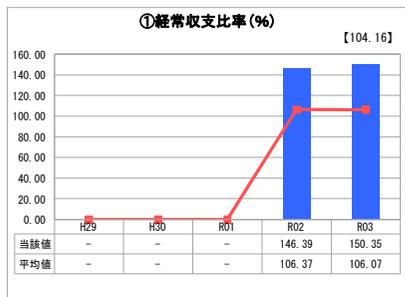
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	△8.79	0.92	74.22	2,860

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,831	197.79	171.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
308	1.10	280.00

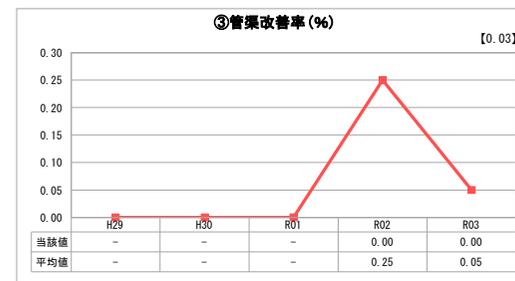
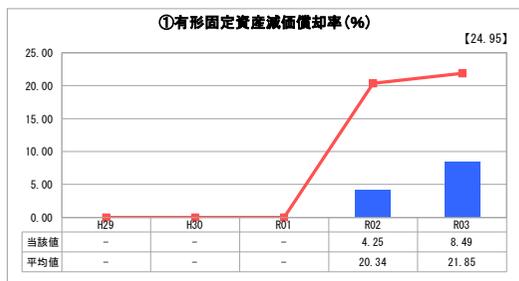
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法の財務適用を行った。

①経常収支比率(%)は、単年度収支が100%を超え、一定程度の健全性を確保している。

⑤使用料で回収すべき経費を賚えているかを示す経費回収率は約49%であり、100%以上であることが必要であることをふまえると、汚水処理費のさらなる削減と適正な使用料収入の確保が必要がある。

③流動比率は、類似団体と比較しても低く、「1年以内で現金か出来る資産が1年以内に支払う負債を賚っていない」状況を改善するため、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

⑥汚水処理原価は、類似団体との比較で差はないものの、今後も現状分析を行い、維持管理費の削減等の改善を図っていく予定である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、昨年と比較すると増加しており、供用開始が20年を経過している管渠施設もあるため、今後はますます老朽化が進んでいると思われる。重要度の高い施設から順に、管渠施設の更新を進める予定である。

全体総括

農業集落排水地区においては使用料収入の大幅な増額は見込めないことから、施設の老朽化に対応可能な経営の効率化が求められる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。